

議会議案第4号

消費税増税について慎重な検討を求める意見書の提出について

消費税増税について慎重な検討を求めることに関し、次のとおり意見書を提出する。

平成31年3月19日提出

提出者	鎌倉市議会議員	千	一
同	同	上	くりはらえりこ
同	同	上	竹田 ゆかり
同	同	上	武野 裕子
賛成者	同	上	長嶋 竜弘
同	同	上	保坂 令子

消費税増税について慎重な検討を求める意見書

消費税が3%で導入されてから30年。5%、8%と2回の増税を経験した日本は、そのたび経済に与える影響が大きく、特に5年前の8%増税から今日に至るまで、消費が大きく落ち込んだままとなっている。こうした長期の低迷の中、今年10月には10%の引き上げが予定されている。

総務省の「家計調査」によると、実質消費支出は直近1年の平均で339万円と、8%増税前の平均364万円から25万円も下落しており、家計消費が回復に至っていない事実を政府は認めている。実質賃金もほぼ毎年減っており、日本経済に大きな影響を及ぼしている。

政府はこれまで総雇用所得で見ると主張してきた。しかし、そのもとになっている毎月勤労統計調査の調査方法の問題が明らかになり、昨年1月から11月の賃金の伸び率3.3%はゼロ%だったと厚生労働省が修正をした。賃金の増加を理由にして消費税の増税を宣言した政府の根拠が大きく揺らいでいる。

セブン&アイ・ホールディングスの名誉顧問は、「今のタイミングで消費税を上げたら、間違いなく消費は冷え込む」と言い、増税対策で導入するポイント還元制度についても、日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会、日本チェーンドラッグストア協会の流通3団体は、「消費者の利便性と公正な競争の確保という観点から強い懸念がある」として、撤回を含めた再検討を求める意見書を連名で経済産業大臣宛てに提出している。

消費税10%と同時に導入が計画されているインボイス(適格請求書)制度も2023年に実施されることになる。免税事業者が商取引から排除され、地域経済を担う中小事業者にとって死活問題である。日本商工会議所の調査でも9.2%がインボイス導入で「廃業を検討する」と答えており、インボイスには反対を表明している。

よって、国においては、こうした経済情勢、国民生活の実態、関係団体の声を踏まえ、今年10月からの消費税増税について慎重な検討を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月22日

内閣総理大臣
衆議院議長
参議院議長
財務大臣



宛て